

最重点（提案・要望）事項

平成 22 年度国家予算の編成に際し、京都市が抱える諸課題の解決に向けたお力添えをお願いするものでありますが、とりわけ次の 6 つの政策（具体的提案・要望項目 10）については、本年度の最重点提案・要望としており、格別のご配慮をお願いします。

① 京都らしい美しい景観の保全と創造

豊かな自然や多くの歴史的資産、風情ある町並みが融合した京都らしい美しい景観を日本の財産、世界の宝として国を挙げて守り活かすために、制度的・財政的な特別措置を講じられるよう提案と要望を致します。

② 京都ならではの文化芸術・観光・伝統産業の振興

京都は、伝統的な日本文化とともにマンガや映画などの一大集積地にして国際文化観光都市であります。また、伝統産業をはじめとする「ものづくり都市」でもあります。そこで、京都を拠点に国家戦略として文化観光政策を展開されるよう提案と要望を致しますとともに、産地崩壊の危機に直面する伝統産業への国を挙げた支援を要望します。

③ 「環境モデル都市・京都」の推進

地球温暖化対策は、喫緊の国家的課題であり、中長期目標の設定とその達成に向けた具体的取組を提案します。また、京都市は、環境モデル都市として全国をリードする取組を推進していますが、とりわけ、公共交通優先の社会づくりは重要であり、「歩くまち・京都」の実現を目指した総合交通戦略を進めるための総合的な財政支援を要望します。

④ 京都市民の足を支える市営地下鉄への支援

京都市営地下鉄は、多額の建設費の返済と旅客数の伸び悩みにより、1 日当たり 4,300 万円の赤字を出す、全国一厳しい財政状況にあります。巨費を投じた京都市民の貴重な財産であり、環境モデル都市にふさわしい公共交通優先のまちづくりを支える市営地下鉄を、未来に活かすための支援を要望します。

⑤ 未来の日本を担う子ども・若者支援

青少年総合対策推進法案は、子ども・若者に関わる縦割り行政の壁を崩す大きな第一歩であります。今後はさらに、生まれたときから就労までの切れ目のない総合的かつ継続的な支援システムを構築することが重要であり、子ども・若者に対する総合支援の充実について提案します。

⑥ 地方分権の推進

第一次地方分権改革及び三位一体の改革は、一定の成果が見られたものの、特に財政力の弱い京都のような大都市に対する地方交付税の大幅な削減など、真の地方分権には程遠いものでした。第二期地方分権改革に当たっては、大都市の抱える課題を踏まえた改革が進むよう要望します。